

平成23年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成23年9月6日～9月9日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 教育方針について

- (1) 教育長がかわって、基本コンセプトに変更はないのか。
- (2) 教育長は長年、教育現場に携わってこられた。現在の小中学校の状況をどうとらえているのか。
- (3) 以下についての評価と今後の方向性を問う。
 - ア 学校再編整備実施計画について
 - イ 学校給食センターについて
 - ウ 学校施設耐震化工事について
 - エ 大津島ふれ愛スクールについて
 - オ 校庭芝生化事業について

2 坂本心次（顕政会）

1 めくもりのある地域の文化・スポーツ振興について

- (1) 国体後のスポーツ振興について今後どう取り組むのか。また、課題は何か。
 - ア キリンビバレッジ周南総合スポーツセンターの駐車場混雑の解消が必要ではないか。
 - イ 学校施設のスポーツ開放について問う。
- (2) 伝統文化継承の方策が必要ではないか。
 - ア 既存の祭り・イベントの振興が必要ではないか。
 - イ 伝統あるものづくりを継承する方策が必要ではないか。

3 土屋晴巳（新政会）

1 学校給食センターの建設計画について

- (1) 4月から稼動している栗屋、住吉学校給食センターの運営について問う。
 - ア ランニングコストは予定どおりか。
 - イ 地産地消への取り組みは。
- (2) 「周南市学校給食センター建設基本計画」（平成20年7月）に基づき整備が進められているが、その進捗状況等について問う。
 - ア 熊毛地区については計画どおり2センター方式とするのか。
 - イ (仮称)富田、福川、桜田、菊川、北部各センターの建設用地確保のめどは立っているのか。
 - イ 説明会の予定はあるのか。
 - ウ 計画どおりの進捗状況といえるのか。
- (3) 今後の迅速な学校給食センター整備のためには、現時点で本計画の検証が必要ではないか。

2 西部道の駅整備事業見直しについて

- (1) 西部道の駅整備事業の見直しに向けた基本的な考えについて問う。
 - ア 道の駅整備の目的・コンセプトは変わるのか。
 - イ 道の駅の公共性についてどのように考えているのか。
 - ウ 見直しは国土交通省との覚書に反しないのか。
 - エ 市としてこの道の駅に求めるもの、期待するものは何か。
 - オ 多目的施設の取り扱いについては具体的にはいつから、どのように取り組むのか。
 - カ 平成25年度中のオープンに向けた、今後のタイムスケジュールは。
 - (2) 今一番大事なこと、必要なことは、関係者・関係団体との話し合いと思う。地元住民も含めその予定、考えはあるか。
-

4 小林雄二（刷新クラブ）

1 新年度における施政方針と連動した教育行政方針の表明について

- (1) 新年度の定例会に当たり、市長の施政方針は行われるが、教育方針も重要である。このたび教育長もおかわりになり、いい機会でもある。教育委員会の教育行政方針についての基本的な考え方と重要施策を表明できないか。

2 自動車運転免許証自主返納者への対応と今後の方針について

- (1) 「運転卒業証」制度が始まっているが、周南市における自主返納状況及び特徴を把握しているか。
- (2) 日常生活での移動の自由の確保・公共交通機関利用移行への導きも大切である。支援施策はあるのか。
- (3) 周南市として、高齢社会を支える生活交通の確保を真剣に考えるべきであるがどうか。

3 臨時・パート職員などの労働条件及び労働環境の改善について

- (1) 市職員採用試験の後、例年、非常勤嘱託職員の募集が行われるが基準は何か。
 - (2) 正規職員と臨時・パート職員の各職種における割合はどの程度か。また、どの程度を適当と考えているのか。
 - (3) 同一職場での労働条件格差についてどう認識しているのか。労働環境整備についてどう努めているか。
-

5 長谷川和美（周南会）

1 本庁舎より校舎建てかえが先ではないのか

- (1) お年寄りに優しいバリアフリーの庁舎の建てかえより子供に優しくない危険いつぱいの校舎の建てかえやリニューアルに先に取り組むべきではないのか。
- (2) 災害時の拠点として機能する庁舎の建てかえと、災害時、地域の人々の避難場所としての学校整備はどちらを優先するのか。
- (3) 合併特例債は学校整備に使えるか。

2 防災拠点としての道の駅の役割は

- (1) 東日本大震災以後の道の駅の役割について市長の考えに変化はないか。
- (2) 防災拠点機能を集積した新たな道の駅の必要性はすでに国によって示されている。近い

将来、南海沖地震（M8クラス）の発生も予見されている中で、防災拠点として道の駅を整備する考えはあるか。

6 西田宏三（周南会）

1 西部道の駅について

(1) 西部道の駅整備事業について見直すとのことだが、具体的な考えは。

2 市長がマニフェストとして市民に約束した公約について

(1) 市長は公約に「急務、行財政改革」として具体的に二つのことを掲げておられる。一つは給与50%カット、もう一つは4年間の無駄の徹底検証と書いてあるが、具体的な考えは。

7 徳原尚一（参輝会）

1 災害対策について

- (1) 近年の集中豪雨や大雨から、富田川の河川はんらんをどのように想定しているのか。
- ア ハザードマップが作成されたが、その目的は何か。また、作成後、検証されたか。
 - イ 富田川周辺の避難場所は適切か。
 - ウ 川上ダムの役割や機能を市としてどのように認識しているか。
 - エ ダム満水時の川上ダムの放流によって、富田川周辺の被害がどの程度に及ぶと市は想定しているか。
 - オ 防災行政無線整備が優先される地域と考えるがいかがか。
 - カ ダムの役割や富田川の重要性を認識していく一つの連絡協議会が必要ではないか。
 - キ 河川整備計画が必要ではないかと思うが、市として県に要請してはいかがか。

2 原子力発電の代替エネルギーについて

- (1) 太陽光発電の普及に向けての市の取り組みと今後の施策は何か。
- (2) ガスエネルギーが有効と考えるが、これからの公共施設建設の際、導入を優先してはいかがか。

8 長嶺敏昭（参輝会）

1 第三セクター（株）かの高原開発の経営改善措置の必要性について

(1) 周南市が資本金の3分の2を出資する（株）かの高原開発の経営状況、民間活力の有無、地域経済効果、高齢者福祉の観点など、どうとらえているか。

2 「(仮称)周南名木百選」の選定について

- (1) 約20年前に選定・発行された「徳山百樹」だが、選定された樹木の存在感には感動もするが、多くの樹木の現状を把握しているか。
- (2) 市内には旧徳山市以外にも巨樹・巨木・名木がたくさんある。自然文化財保護という観点と観光資源広報という観点を融合させた新たな「(仮称)周南名木百選」の選定を提案するが、どうか。
- (3) 編さんに当たっては、できるだけ学術的な記述は抑え、周南散策の友となるような内容で、交流人口増につながるものになるよう、人気の高い山野草の観賞ポイントの紹介も一

緒に掲載するとよいと思うが、どうか。

3 「写真の町周南」として被災地へエールを

- (1) 新執行部の「写真の町周南」としての認識と今後の交流促進、底辺拡大、全国発信は。
- (2) 「写真甲子園」出場の全国の高校写真部が中心になり、震災被災地へのメッセージを書いたスナップ写真を撮り、各地で展示がされ、ネットワークが広がっている。「写真の町周南」として応援できないか。
- (3) 美術博物館、文化会館などに全国からの応援メッセージを展示し、広くアピールし、復興への思いを市民とも共有するべきだが、どうか。

9 反田和夫（公明党）

1 安心安全なまちづくりについて

- (1) 防災対策に女性の視点を。
- (2) 周南市防災会議の委員に女性の登用を。

2 救急救命について

- (1) 救命意識を高めるまちづくりを推進するため、応急手当の普及啓発をしてはどうか。
- (2) 本市の人口に対する救命講習修了者数の割合は。
- (3) 救急救命体制の充実・強化
 - ア 市民・事業者・消防本部・医療機関の連携による救急救命体制はできているか。
 - イ 救急救命の高度化と体制の一層の充実・強化を。
 - ウ 本市のすべての児童に、命の大切さについて学び救命技術が習得できるジュニア救命サポーター事業はできないか。
- (4) 小中学校では、命の大切さをどのように指導しているか。

3 コンパクトシティについて

- (1) 高齢社会が急速に進む中、コンパクトシティが不可欠と考える。本市ではコンパクトシティをどのようにとらえているのか。
- (2) 本市にコンパクトシティを取り入れるとすれば、どのような形になるのか。

10 岸村敬士（参輝会）

1 教育方針について

- (1) 周南市の教育はこうだと言える日本一の教育を目指してほしい。そのためにどう取り組むのか、教育長の考えを聞きたい。

2 愛国心について

- (1) 子供たちの愛国心は薄れているような気がする。愛国心を高めるため、副読本などを用意し指導したらいかがか。

3 あいさつ運動の推進について

- (1) あいさつができる子にいじめをする子はいない。さらに何事にも積極的に行動ができる。地域を挙げてのあいさつ運動を展開すべきだと思う。今地域力が大変必要な時期に来ている。教育長の考えは。特に教育長は住吉中学校のコミュニティスクールのメンバーだったので期待している。

4 小中学校一貫教育及び二学期制について

- (1) 教育長は小中一貫教育についてどのような考えをお持ちか。また小中学校の二学期制はどうか考えるか。

1 1 田中和末（刷新クラブ）

1 福祉政策について

- (1) 障害者福祉について

ア 共生の社会を目指す障害者基本法が改正された。この基本法の改正は、障害者制度の抜本的な見直しの基本方針となる。この基本法の改正を受けて、本市における今後の取り組みは。

イ 通所就労施設利用者就労支援給付金支給事業について、すべての通所就労施設、通所授産施設に適用を。

- (2) 福祉行政の組織機構等の見直しを。

2 動物園リニューアル事業について

- (1) これまでのリニューアル事業の進捗状況は。

- (2) リニューアル事業について見直しを図ると聞くが具体的な内容は。

3 スポーツ振興について

- (1) 昭和36年制定のスポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され、新たにスポーツ基本法として、本年8月24日に施行された。このスポーツ基本法を受けて、本市における今後のスポーツ振興策は。

- (2) スポーツによる地域活性化、まちづくりの視点は。

1 2 青木義雄（参輝会）

1 櫛浜支所及び公民館建てかえについて

- (1) 平成21年12月、櫛浜地区代表者による「櫛浜支所及び公民館建て替えに関する要望書」が提出された。それを受けて平成22年6月、庁内関係各課で構成する「櫛浜支所及び公民館建て替え要望に対する庁内検討委員会」が設置され、その後櫛浜地区諸団体の有志で構成する「櫛浜まちづくり懇話会」と協働して検討を重ねた。そして「櫛浜支所及び公民館の建て替えに関する検討結果報告書」を作成し、本年6月新市長に提出した。この報告書を受けて市当局はどのように対応されるのか。

2 事業仕分けについて

- (1) 昨年同様に事業仕分けを行うということだが市長交代という状況下で、再度その基本的な意義や役割を問う。

ア この事業仕分けは行財政改革のさらなる推進にどのような役割で位置づけがなされるのか。

イ 昨年同様の内容・規模なのか。

ウ 仕分けする対象はどのような経緯で上がってくるのか。

エ 結果はどのように反映されるのか。また今後も継続的に事業仕分けを続けていくのか。

3 市民参画について

- (1) 平成18年12月議会で「市民参画条例」が議決、平成19年4月1日より施行され、5年目を迎えた今、検証が不可欠である。施行後の取り組みと成果を問う。
- (2) 木村市長のもとで公共施設統廃合や事業見直し、きずなを大切にしたまちづくり等を進める上でこれまで以上に重要になる市民参画を今後どのように進めていくのか。

1 3 岩田淳司（参輝会）

1 周南市の地域コミュニティの推進について

- (1) これからの周南市の地域コミュニティ推進についての展望及び具体的な政策を市長に問う。
- (2) 同じく教育行政の立場での教育長の展望及び具体的な政策を問う。
- (3) 地区行事の情報発信も市（地区公民館）としての業務であると思う。地区でも「しゅうなんメールサービス」のようなことが取り組めないか。

2 障害福祉政策について

- (1) 障害を持つ生徒（総合支援学校など）の卒業後に向けた就労希望などのアンケートの回収状況及びその活用状況はどのようになっているか。
- (2) 周南市は障害者（児）政策について市の独自事業も多い。一方で周南市の障害のある方はこの先もふえ続けると予想される。今の施設入所通所の支援では財政的に市の負担増加も懸念される。国県の補助のある法定の福祉サービスを利用できる形へと移行していくべきではないか。
- (3) 将来にわたり周南市域に住む障害のある方々を支援するには、彼らの実情を早期に知っておく必要がある。光市では「5歳児発達相談会」で成果を上げている。この取り組みが就学前からのきめ細やかな支援につながる可能性があり、またそれだけ一人一人に合った支援期間が多くとれると思うが我が市でも取り組んではいかがか。

1 4 清水芳将（新政会）

1 市長が所信表明の中で明言された、本市の最重要課題の一つである中心市街地の活性化について

- (1) 市長の唱える中心市街地活性化への方策とは何か。
 - ア 市長は所信表明において喫緊の課題として駅周辺整備事業を挙げられたが、喫緊の課題なのは中心市街地の活性化を実現することではないのか。
 - イ 駅ビルの建てかえ中止を念頭に整備事業の見直しを唱えておられるようだが、事業費の削減に固執しているだけでは活性化を実現するための整備計画自体が本末転倒とならないか。
- (2) 旧徳山駅弁当跡地を含むJR用地と、隣接する民有地の一体的な有効活用手法は。
 - ア このJR用地の取得時期、取得コスト、そして駐輪場整備費の概算は。
 - イ 大きな取得費をかけるこの重要な場所にある用地を、2階建ての有料駐輪場としてのみ再整備するという現段階での計画自体を市長はどう思っておられるか。
 - ウ 市長は市庁舎の建てかえに言及され、これを進めると明言されたが、隣地にある市民館についてはどのような認識でおられるのか。

- エ 市長が就任以前より唱えておられたコンパクトシティの概念に照らせば、市民ホール
のこのエリアへの移設や、他の機能のこのエリアへの集約は正論ではないのか。
- (3) まちづくり会社の有効活用を。

15 森重幸子（公明党）

1 子育て支援について

(1) 妊婦歯科健康診査事業の導入について

ア 虫歯や歯周病が妊婦に及ぼす影響については早産や低体重児出産の危険性が約7倍になると言われている。元気な赤ちゃんを出産するためには、まず母親が心身ともに健康であることが第一であり、育児支援として母子健康手帳交付時に歯科無料受診券1回分を配付してはどうか。

(2) 父子手帳の発行について

ア 新米パパのサポートとして離乳食のつくり方、入浴の仕方、遊び方などを盛り込んだ父子手帳をつくり母子手帳とあわせて配付、あわせて夫婦同伴の育児教室開催で育児の心得や参加意識を高めてはどうか。

2 道の駅について

(1) 「道の駅見直し検討会」の答申、「議員全員協議会」の意見、「開設に向けて熱心にかかわってこられた関係者」等の意見を踏まえ、どのように見直し、どのような道の駅をつくるのか。

ア 西部地域の「西部道の駅」として絞り切らず、市域全般等の共有施設などの発想、視点も加える必要があるのでは。

イ 一次産業の拠点として、農・林・水産業のすべての生産者の生きがいの場や後継者育成のきっかけとなる道の駅像も描くべきではないか。

ウ 新南陽民俗資料展示室には歴代の農機具等がおさめられているが、食に関する資料を道の駅に展示してはどうか。

エ 採算部門となる物販と非採算部門の公共部の経営主体や行政役割の継続性はどのように考えているのか。

オ 駅長はだれを、どのように決めるのか。

カ 見直し検討会の答申では、公用部施設の見直しについては、それを「入れる場合」と「含めない場合」二つの選択肢は市の判断とするが、「建設コストを下げ、身の丈に合った施設とするとともに、経営面や地域の活性化のため、真に必要なことには、支出していく姿勢が肝要と考える」とある。そして、「公民館など戸田地区の公共施設が特に遅れているなどがあり、地元から特に強い要望が上がっていた点」が添えられているが、地元の要望にこたえるべきではないか。

16 尾崎隆則（顕政会）

1 熊毛地域の都市計画税の賦課について

(1) 熊毛地区の市民は8月3日の新聞報道で初めて都市計画税を賦課することを知った。

ア 課税対象地域の線引きはできているのか。

(7) 対象地域へ情報提供しないまま、条例制定するのか。

(i) 理解されようがされまいが、説明会を先に行うのが筋ではないか。

- (2) 都市計画税は目的税であり、都市基盤整備のために使用する財源と認識しているが、整備が済んでいる地区を対象に賦課する根拠は何か。

2 ごみ収集問題について

(1) 「家庭ごみの分別について」という回覧文書が、クリーンリーダーの説明会で配付された。4月1日からリサイクルプラザが稼動し、手選別での作業が展開されている。それなのになぜ、この時期になって処理困難物の出し方についてのお願いをしなくてはいけないのか。

(2) 熊毛地区では合併前からごみ袋に氏名を記入することになっている。だれが間違っ出しているのか一目瞭然にわかるからである。熊毛地区以外でも袋に名前を書く熊毛方式を取り入れるのも策ではないのか。

3 新清光台団地第1幹線及び勝間原団地第1幹線の整備について

(1) ことし、サンウイング熊毛下の駐車場ののり面が2回にわたり崩壊した。これまでもこの周辺についての改良計画をお願いしているが、全く報告がない。合併特例債の期限も押し迫っている中で計画は実現するのか。住民は不安を抱いている。その後の進捗を伺う。

4 勝間駅前のトイレの建設について

(1) 既に新年度の予算に盛り込まれているが、一向に進んでいない。どういう理由か。

17 友田秀明（周南会）

1 下水道事業について問う

- (1) 事業計画はどうなっているのか。
- (2) 重点目標は何か。
- (3) 課題はあるのか。
- (4) 災害対策は万全か。
- (5) 三作地区の見直しについて問う。

2 （仮称）学び・交流プラザについて問う

- (1) 平面図（案）が提示されたことについて問う。
 - ア 6月議会の答弁と違うがなぜか。
 - イ 当該関係者の反応は。
 - ウ 提示がおくれた理由は。
 - エ 市長の指示があったのか。あったとしたらどのようなことか。

18 炭村信義（明政会）

1 庁舎建設計画について

- (1) 所信で庁舎建設を表明されたが、庁舎建設事業に対する市長の考え方を問う。
 - ア 市民参画について
 - イ 資金計画等について

19 吉平龍司（公明党）

1 省エネ・エコ社会について

(1) 公共施設全般の電力節電対策について

- ア 一律的な業務用電力の契約なのか。また電力の年間消費量と年間光熱費の実情は。
- イ 行政としての節電に対するこれまでの取り組みと今後の方針は。
- ウ 公共施設全般における太陽光発電システムの導入と防犯灯のLED化を。

(2) 市民節電の取り組み支援策について

- ア 市民節電所拡充への啓発や周知等は。
- イ 夏場の猛暑日における電力ピークカット（最大需要を抑える）節電対策を考えるべきではないか。

2 住民基本台帳カードについて

- (1) 全体の交付枚数と、満65歳以上で運転免許証を自主返納した際の写真つき住民基本台帳カードの交付実態は。
- (2) 公的個人認証サービス（電子証明書の申請）の利用状況は。
- (3) 住民基本台帳カード活用によるコンビニでの「住民票の写し」「印鑑登録証明書」取得へ、一歩踏み込む時期ではないのか。
- (4) 住民基本台帳カードの詳細な内容周知による交付枚数の充実が求められるがどうか。

3 介護予防・生活支援による「生きいき幸齢社会」の構築について

(1) 第5期介護保険事業の計画策定について

- ア 介護保険料・介護サービス量・従事者の処遇改善の対応は。
- イ 簡易な聴覚チェックにより、高齢者の「引きこもり」等の未然防止と認知症対策など、介護予防としての取り組みは。

20 福田文治（参輝会）

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長はどのようにリーダーシップを発揮され、どんなまちづくりをしたいのか。
- (2) 多種多様な行政サービスの中、組織、職員の体制が重要なかぎを握るがいかかがか。
- (3) 人口減、税収減の流れの中、歯どめをかける施策が必要と思うがいかかがか。

2 西部道の駅について

- (1) 見直し検討会の意見書が提出され、マーケティング調査を実施するというが、意見書にある「市の判断」はどうするのか。

3 学び・交流プラザについて

- (1) 基本構想にあった武道場建設を中止するようだが、地域審議会、武道関係者及び中学校の理解は得られているのか。
- (2) 市は周南市の学び・交流プラザを目指しているが、有効な施設になるのか。

21 古谷幸男（顕政会）

1 市長の政治姿勢を問う

- (1) 就任3カ月以上になるが、市長の方針として行政は説明責任を果たし、透明性は高まっ

ているか。(事業の見直し、事務執行などについて)

2 リサイクルプラザ「ペガサス」について

- (1) 現在の管理運営業務委託についてすべて把握しているか。
- (2) 東京の会社がリサイクルプラザ内での従業員を募集していた。これはなぜか。
- (3) 平成25年度から市が管理運営業務を発注することになるが、
 - ア メタウォーター(株)から再委託された業者が最も有利になると思うが、考え方を問う。
 - イ 発注方法及び委託方式の考え方を問う。

3 夜市・戸田・湯野のまちづくりについて

- (1) 西徳山3地区活性化連絡協議会が平成20年11月19日に要望書を市長に提出している。この回答と対応はどのような状況であったか。
- (2) 以下の計画等の関連性、整合性及び今後の方針は。
 - ア JR戸田駅前活性化施設整備計画
 - イ 市道市赤迫線の整備計画
 - ウ 西部道の駅の整備事業
- (3) 西部道の駅の造成工事及び入札について

4 福祉行政について

- (1) 障害福祉施設等整備資金に係る陳情書が提出され、議会で可決され行政に送付されたが、それに対する回答について問う。
- (2) 発達障害児(者)の支援施策に対する取り組みの基本的姿勢を問う。
- (3) 介護認定において、面談まで20日余りもかかるなど、その対応について問う。

2.2 金井光男(公明党)

1 教育行政について

- (1) 教育現場のさまざまな課題についての教育長の所見を問う。
 - ア 不登校についての現状と今後の対策について
 - (ア) 「不登校問題に関する調査研究協力者会議」から提言のあった「将来の社会的自立のための学校教育の意義・役割」、「働き掛けることやかかわりを持つことの重要性」、「保護者の役割と家庭への支援」、それぞれについて所見を問う。
 - (イ) 適応指導教室等、学校以外の「居場所づくり」の取り組みは。
 - イ いじめに対する現状と今後の対策は。
- (2) 緊急提言「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」、教育長の所見を問う。
 - ア 学校施設の安全性の確保について
 - (ア) 教育施設の耐震化の推進における、その現状と課題は。
 - (イ) 非構造部材の耐震化は。
 - イ 地域拠点としての学校施設の機能の確保について
 - (ア) 学校施設の防災機能向上は。

(イ) 地域の拠点としての学校を活用するための計画・設計は。

ウ 電力供給力の減少等に対応するための省エネルギー対策は。

2 財政の健全化のためのPRE戦略導入について

(1) PRE戦略(Public Real Estate、公的不動産について、その公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切かつ効率的な管理、運用を推進していこうとする考え方)に対する所見を伺う。

ア シセツ・カルテの活用等による、ハード・ソフト両面からのさまざまな変化に応じた運用形態や施設の統廃合、再配置等の検討はどこまでなされているか、現状と今後の方向性は。

イ 所有・利用の必要性の見きわめ、不要資産の売却等を含む有効活用が必要と考えるが、いかがか。

(ア) 将来の行政需要の見通し等、公的不動産の現状や課題を抽出・認識する上で、全庁横断的・継続的な組織体制づくりが必要ではないか。

(イ) 不動産の管理・運用について全庁的・計画的に実施するためのガイドラインが必要ではないか。

ウ 資産の「可視化」のため、公会計をさらに整備・充実させ、会計情報をPRE戦略の実践に積極的に活用することが必要ではないか。

エ PRE戦略推進に、ITの利活用が効果的であると考えられるがいかがか。

(ア) 全資産についてデジタルデータベース化することで、全庁横断的に情報共有・課題共有が可能となるなど有効と考えるがいかがか。

(イ) 不動産を「位置」に関する属性により管理できる統合型GIS(地理情報システム)は、情報共有、業務の効率化・高度化を図る上で有効なツールと考えるがいかがか。

2 3 高松勇雄(明政会)

1 西部道の駅について

(1) 西部道の駅見直し検討会の答申を受けての認識と方向性はどうか。

(2) 湯野・戸田・夜市の西部3地区の住民要望をどのようにとらえ、西部道の駅の建設・運営に反映させるのか。

(3) 道の駅の防災機能や避難所機能等が今回の東日本大震災でクローズアップされたが、西部道の駅整備事業では市民の安心安全施設として、どう反映させるのか。

(4) そもそも、本市が公共事業として西部道の駅を建設する意義は何か。

2 橋梁等の公共施設の補修・保全について

(1) 本市が管理する各橋梁の状態は把握しているのか。市民の安心安全の面から見て、どのような現状か。

(2) 国や他の地方自治体は、公共施設の補修・修繕のあり方を「公共施設のアセットマネジメント」という、これまでの対処法から予防法へと管理手法を改めてきている。本市の対応はどうか。

(3) STO・乾式吹きつけ工法等断面修復工法や浸透性吸水防止剤を利用した表面保護シス

テム等新技術を利用して、より廉価でより安全な橋梁等、公共施設の補修・保全に当たれないか。

3 エリアメールの導入について

- (1) 気象庁が配信する緊急地震速報や、国や地方公共団体が配信する災害・避難情報などを、特定エリアへ一斉配信、配信内容を自動表示し、専用の着信音とバイブレーションで知らせるサービス、緊急速報「エリアメール」を導入できないか。

4 青少年の健全育成について

- (1) 少子化により子供の数も減少してきており、スポーツ少年団、クラブ活動、地域子供会等各少年団体の会員数もそれに比例して減少してきている。照明料等一人当たりの費用の負担割合も大きくなり各団体の運営が厳しくなっている。青少年健全育成の観点から、青少年利用については全額免除とし子供たちと諸団体の育成に寄与できないか。
- (2) 本件について、教育行政のトップとしての新教育長の見解を問う。

2 4 井本義朗（周南会）

1 学び・交流プラザ整備事業について

- (1) (仮称) 学び・交流プラザの平面図(案)が示されたが、基本構想では施設内容に含まれていた武道場の機能が削除されたことについて問う。
 - ア 近隣に富田中学校の武道場があることを理由の一つとしているが、ここで地域のスポーツ少年団や社会人の活動のすべてを受け入れることができるのか。活動人数や時間割の試算はしたのか。
 - イ 日中にも学校関係者以外が使用することができるのか。安全管理の面からも問題はないのか。
 - ウ 関係団体の理解は得られるのか。
 - エ 公共施設の統合整理も理由に挙げているが、周南市の武道館整備についての結論が出ないままだがどうなっているのか。
- (2) アリーナの観客席が現状より大幅に減少しているが、スポーツ観戦やイベント等の開催に支障が出るのではないか。
- (3) 以前の説明では、基本設計は3月ごろにはできると言われたが大幅におくれた。これは市長選後、設計の変更に時間を要したということか。
- (4) これから出てくる市民の意見によって、施設の設計の変更は可能か。
- (5) 行政主導ででき上がった計画の理解だけを市民に求めるという進め方には疑問が残る。もっと市民の意見を取り入れ、市民との協働によって計画をつくり上げることが必要だったのではないか。

2 高規格救急車両の大型化に伴う問題について

- (1) 近年、高規格救急車両が導入され、より高度な救急救命活動が行えるようになった。その有用性、必要性は大いに認めるところだが、一方で大型化された車両が進入できない地域が出てくるという問題がある。
 - ア 救急救命活動に支障があった事例はあるか。

- イ 市内のこのような状況の地域を把握しているか。
 - ウ 現状の対応策はどうなっているのか。
 - エ 車両メーカーへの要望や古い車両の確保など新たな対応策が必要ではないか。
- (2) このような状況を部局を越えて把握し、進入路の確保や道路の拡幅など、道路整備に積極的に取り組むべきではないか。

25 形岡 瑛（日本共産党）

1 中山間地域の総合的な政策の提言

- (1) 環境保全と安心安全な農産物生産を奨励してはどうか。
- ア 国県の交付金・補助金の活用を。
 - イ 周南市の上乗せ・横出し補助を。
- (2) 森林の仕分けについて
- ア 建築材として有用性の高い森林を保全すべきではないか。
 - イ 山頂部、谷あい、奥山で落葉広葉樹林へ切りかえてはどうか。以下の効果がある。
 - (f) シイタケ原木、まき、炭などの供給を産業化する。
 - (i) 山林の保水力、浄化機能を回復し、河川の水質・水量を安定させ、災害防止、内水面漁業資源の回復
 - (j) 鳥獣被害の軽減
 - (k) 新緑・紅葉による観光資源の育成
- (3) 周辺地域及び市街地の高齢者等への日用品、食材の供給を地域共同の事業として取り組んではどうか。
- ア 過疎地域への支援
 - イ 中心市街地の機能を回復させる。

2 コアプラザかのと鹿野公民館について

- (1) コアプラザかのは鹿野公民館の機能を移転するというのが基本ではなかったのか。
- (2) 文化ホールを使用している公民館は今後どうするのか。
- ア 耐震化を含め改修する計画は。
 - イ 鹿野地域での文化ホールそのものの必要性は認識しているのか。

26 中村富美子（日本共産党）

1 事務の効率化について

- (1) 補助金等交付規則に基づいて各所管では要綱を定め、補助金を交付しているが、年度途中に中間報告を出させる所管がある。事務の効率化に逆行しているのではないか。
- (2) 市のあらゆる事務の効率化を推進すべきと思うがどのような取り組みをしているか。

2 (仮称) 学び・交流プラザ整備に係る問題点について

- (1) 新南陽公民館を利用している80のグループは、建設期間中はふれあいセンターや菊川公民館、小畑公民館を代替施設として利用させるというが、問題はないか。3館では対応できないと思うが、新南陽総合支所の空き室を利用してはどうか。
- (2) 基本構想には武道場をつくることにしているが、基本設計にはない。地域審議会からも、

「後ずさりした内容だ」との声が上がっている。武道場を整備すべきだ。

3 消防機能の強化充実について

- (1) 「消防力の基準」が「消防力の整備指針」に変わった。「消防力の整備指針」に照らして、本市の消防職員数は十分といえるか。
- (2) 西部出張所について
 - ア 道の駅と隣接地に整備することによって、緊急出動に支障が出るのが想定される。どう考えているか。
 - イ 夜間の出動時は西部出張所は職員がいなくなるため、かぎをかけて出動すると聞くが問題ではないか。職員を増やすべきだ。

27 藤井直子（日本共産党）

1 都市計画税課税について

- (1) 新たに課税する対象は。
- (2) 用途地域に課税することは、事実上の線引きではないか。

2 介護保険について

- (1) 6月に改正された改定介護保険法は、市町村の判断で、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を創設できるとしている。総合事業には次のような問題点があるが、本市は総合事業を創設するのかどうかを問う。
 - ア サービスの質を担保する人員・施設・運営の全国一律基準が適用されない。
 - イ サービスの担い手は「多様なマンパワーを活用する」としている。
 - ウ 利用料は市町村が決める。
 - エ 市町村格差が拡大する。
 - オ 要支援と認定された人を総合事業に移すかどうか、市町村が判断する。
 - カ 総合事業を行う地域支援事業は、事業費が介護給付費の3%以内と制限されていて、総合事業の新たな財源が確保されていない。

28 久保忠雄（明政会）

1 熊毛地区の水道事業について

- (1) 合併して8年、熊毛地区では今日まで何も進んでいないが、以下のことを問う。
 - ア 簡易水道でやられている団地もいろいろな問題を抱えているが、解決に向けての方法は。
 - イ 未普及地区の水道対策は。

29 中津井求（至誠会）

1 有害鳥獣駆除について

- (1) 有害鳥獣とは何か。市としてどのように考えているか。
- (2) 近年、中山間地で猿による被害が広がっている。そこで、以下の点について問う。
 - ア 被害が年々増加しているが、被害の実態と生息状況（群れ、頭数など）は把握しているのか。

イ どの程度、駆除するのか。駆除方法が周南市の仕組みでは機能が不十分と考える。狩猟免許を持っている人はだれでも駆除申請を出せば駆除できるようにならないか。

ウ 費用対効果、つまり予算に対しての成果は十分か。

2 中山間地域の振興について

(1) 中山間地域の耕作放棄による農地の荒廃が進んできている。しかも耕作放棄地や管理放棄された空き家も多くなっている。この対策として（仮称）地域環境整備委員をボランティアなどで組織できないか提言する。以下のような点にかかわってもらいたいと考える。

ア 実態調査（山林、農地、空き家（廃墟））

イ 廃墟になった周辺の雑草、雑木の整備

(2) 協働の観点から住民と行政がともに協力して対策をとれないか。（空き地の管理条例の制定など）

30 兼重 元（至誠会）

1 観光政策について

(1) 平成20年10月、周南再生戦略会議が答申した「観光立市の実現」をもとにしたその後の取り組みはいかがか。以下に問う。

ア 観光立市は実現可能なのか、現状はどうか。

イ だれが理解し具体化するのか、実施主体は。

ウ 観光立市推進会議の現状とこれから

エ 市内各地域が主催するイベント等の観光施策への活用はどうか。

オ 平成23年度事業は見込みどおり進むのか。

カ 観光政策を支える民間組織・団体の実情はどうか。

2 政治倫理条例の運用について問う

(1) 議会サイドが制定した条例だが、運営上の問題点が明らかになった。政治倫理審査会の報告書（6月24日付）では付言の項で4点指摘されている。議会サイドでの速やかな改正及び検討が必要と思うが執行部サイドはどう受け止めているか、市長の見解を求める。

(2) 特に指摘された付言の中から（3）、（4）について、条例では調査対象者に市長も規定されていたが、選挙による交代が起こるとは制定時に想定していなかった。市長は前市長に対して「防災行政無線施設整備工事」の契約問題に対して「市政の混乱と、市議会の名誉を著しく傷つけた」とコメントしておられる。モラル条例ゆえの直接ペナルティーはないが、前市長の釈明は不要なのか、見解を求める。

3 市長の政治姿勢

(1) 所信表明で行財政改革の推進を挙げ、「すべての施策、事業について、ゼロベースで検証を行う」と方向を示された。近時、平成23年度予算で議決済みの主要な事業に対して、矢継ぎ早に見直しを明らかにされた。一見力強いリーダーシップの発揮に映るが実体はいかがか。見解を求める。